

令和 8 年 1 月 9 日定例記者会見

【質疑応答要旨】

■令和 8 年 4 月行政組織改正について

記者 前年、前々年の組織数との比較をお示しいただきたい。

市 令和 6 年度は 14 部 68 課 151 係、令和 7 年度は 14 部 67 課 153 係である。

記者 職員数の変動の資料はあるか。

市 手元に具体的な数字は持ち合わせていないが、大幅な増減はない。

市長 組織改正の基本的な考え方として「行政の効率化・スリム化を図ること」を目的に進めてきたところではあるが、どうしても仕事量が増大しており、会計年度任用職員も含めれば職員数は増えている。団塊の世代が多く勤務していた頃は部署の数も管理職の数も増えていったが、コストを増やし続けるわけにはいかず、管理職の数を絞り現場への配置を手厚くするため、課長補佐職を原則廃止とした。

世の中全体が人手不足の中、AI も活用しながらより効率的に業務を行わなければならない。デジタル市役所やコンビニ交付、窓口時間の短縮や残業の削減など、市民サービスの向上と職員の働き方改革を両輪で進めているところである。11 月から窓口時間を短縮したことにより、残業も減ってきたと聞いている。4 月に向けて組織と人事の両側から、全体として効率よく進められるよう考えてまいりたい。

近年では大きめの組織改正だが、定年延長で現場に戻るという今後の動きも踏まえて考えているところ。今回で完成ではなく、段階的に手を入れることも考えている。

記者 ポストが大幅に減ると、職員のモチベーションが維持できるのか心配されるところだが、それについて考えがあればお聞かせいただきたい。

市 これまで兼務としていたポジションもあるため、職員配置への影響は組織の減数よりも少なくなると考えている。

市長 時代の流れの中で、仕事の増加に伴いポストも増え、組織がどんどん大きくなっていった。これをスリム化することが目的である。在職している 15 年のうちに組織の年齢構成も変わり、昇格する年齢層も下がってきている。時代に合わせてポストの数は増減するもので、業務があつて必要

なポストがある。ポストのために業務を作ったり、職員のためにポストを作ったりするのではない。業務の効率化を図りながら必要なポストを整備し、業務が円滑に進むようにしていこうということで、職員に協力をお願いしていきたい。

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した支援策について

記者 政府は昨年からおこめ券の配布を推奨しているが、自治体からは不人気である。小牧市も違う方法をとるとのことだが、その理由についておこめ券に対する市長の思いとともにお聞かせいただきたい。

市長 さまざまな報道があることは承知している。おこめ券は交換できる対象が狭すぎる。物価高は全体に影響しており、また市内でお米が買える店も多くはないことから、おこめ券という判断をしなかった。本市では商品券事業を長年行っているため、店舗とのネットワークもあり、ベースも整っている。これを活用してすべてのご家庭を支援しようとするもの。商品券はあらゆる生活物資が購入でき、各家庭の状況に合わせて幅広く活用していただける。現金は貯蓄に回る可能性があるため選択しなかった。同じ予算をかけるのであれば、市民の生活支援と市内事業者の支援、地域活性化の両立を目指し、商品券という方法をとることとした。既に12月議会にて議決いただいたが、一人あたり4,000円分の商品券をお配りする。併せて来年度の事業として、プレミアム分に交付金を充て、一定の期間で消費されるよう事業を進めてまいりたい。

記者 配布と発行のコストがかかるという面について、自治体の立場からの意見をうかがいたい。

市長 おこめ券は経費率が高いと言われていることは認識している。また、報道ベースでしか承知していないが、500円でも500円分の買い物ができない、諸経費の割戻しがあるという話も聞く。もちろん商品券も一定のコストはかかるが、経費率が低い。また、一から店を開拓したり仕組みを構築したりする必要がなく、既に整ったインフラを使用できるため、コストは抑えられると考えている。

記者 交付金を使って中学生第1子の給食費を無償化するとのことだが、これは限定的なものか恒久的に行うのか。また、中学校第1子を支援しようと考えた理由をお聞かせいただきたい。併せて、私立保育園の給食費を補助

するとのことだが、公立については既に補助されているということか。

市長 中学校第1子の給食費無償化については、私からお答えさせていただく。国から「小学校の給食費無償化を進める」という方針が示されたが、この財源については課題であった。特に、不交付団体である小牧市としては、交付税措置にならないよう他の市町とともに意見を申し上げた結果、国と都道府県で持っていただけることになり安堵している。

小牧市では、第3子以降の小・中学生と第2子の中学生の給食費無償化を既に実施しており、国から小学生の給食費無償化の方針が示されたことにより、カバーできていなかったのが第1子の中学生のみとなった。予算の関係もあり恒久的に続ける判断はできなかったが、交付金をいかに有効に活用し、市民の皆さんの役に立てるかを幅広く議論し、説明のような全体像でいくこととした。

給食費についてはさらに値上げをしなければならない局面に来ている。昨年280円から350円に値上げをしたが、学校給食用に供給されるお米の値段が上がることも決まっており、教育委員会から「380円にしなければならない」と要望が出ているところである。

280円から350円に値上げした際、臨時的な措置ではあるが、値上げ分である70円については市が負担することとし、各家庭の負担額は据え置いている状態である。280円から380円へ値上げすることにより何らかの財源を充てる必要が出てくるが、臨時交付金で対応できるのであれば対応した方がよいと考えた。令和8年度限りではあるが、中学生第1子も臨時的に無償化することにより、小・中学生の給食費がすべて無償になる。令和9年度以降のことは決定していないため、適切な時期に改めて判断することとなる。他市町も来年度限りの対応を打ち出す自治体もあると聞いている。第2子・第3子の給食費無償は、市の単費として継続していく。

市 公立保育園については、0～2歳は保育料に含まれており無償である。3～5歳は、食費と給食費を合わせて月5,000円負担いただいている。私立保育園については、保護者負担を公立と同等に抑えるよう、県から3分の2市から3分の1を補助している。

■「こまき都市ブランドロゴマークポロシャツ」の販売について

記者 ポロシャツは4月以降継続して販売するのか。また、市制70周年を過ぎたこの時期になぜ販売を始めたのか。

- 市 市制 70 周年の折に、周年の記念ロゴマークがついたポロシャツを作成した。12 月で 70 周年は終わってしまったため、周年にかかわらず着られるよう、ブランドロゴマークを正面に、ロゴマークに使っているアイコンを背面に配置したデザインで販売することとした。
- ポロシャツは職員が着用するために作成したものであったが、市民の方からも問合せがあった。こういった状況を踏まえ、市民の皆様とともに小牧市の PR ができればと考え、一般販売することとした。
- 市長 70 周年のときには、一般販売用として T シャツやトレーナーなどを作成していたが、ユニクロの事業終了とも重なり販売期間が短くなってしまった。業務で公式にポロシャツを着られる機会はあまりなく、涼しく快適なこともあり職員からも好評であったため、長く着られるようブランドロゴで作成した。
- この冬から「スマートカジュアル」として、タートルネックなどを着用してもよいことにし、風紀を保ちながら働きやすい職場を目指してきたところである。
- 記者 70 周年記念グッズの一般の方の購入数をお聞きしたい。
- 市 後ほど回答させていただく。

■中日ドラゴンズ 2 軍拠点の公募への対応について

- 記者 中日ドラゴンズが 2 軍拠点の移転先を公募するという報道があった。近隣市町が手を挙げる中、小牧市は誘致の検討をしているか。
- 市長 市民の方の関心も非常に高いのか、「ぜひ手を挙げてほしい」という声が届いている。夢がある話なので、条件さえ整えば手を挙げたいと思っているが、条件がはっきりしていないので現時点では判断しづらい。そういった状況の中で、プロジェクトチームを立ち上げて検討しているところである。例えば、市内では小牧市民球場が一つの候補地になると考えている。これまでもオープン戦を行っており、球団も承知されていると思う。昔を知る方からは「もともと市民球場ができたときは、2 軍を誘致するために作った球場だった」という話を聞いたことがある。少なくとも、先人がそういった希望をもって動かれたことがあると聞いている。
- 副市長 当時の市長が球場を作るという話を受けて、「オープン戦の開催は必ず達成するものとし、ゆくゆくは 2 軍を誘致したい」という市長の意向があったことは聞いているが、具体的な指示ではなかった。

市長 当時は結局誘致には至らなかったが、サッカーグラウンドや駐車場も含めた総合運動場の面積は約 9ha ある。また、決定しているわけではないが、現在進めている東部地区の学校再編の議論の状況により、仮に陶小学校の敷地まで含めれば 11ha を超える敷地がある。現在議論しているとおりに進めば学校再編が来年の春に行われ、それ以降は陶小学校の利活用についても検討する必要があるが出てくる。条件が分からないので検討は必要だが、条件が整えば前向きに考えてまいりたい。

記者 練習場などの設備を新設するという意向があるので、もし市民球場でということになれば、新しく作ってもらうことになるのか。

市長 敷地は球場が 2 つ、3 つ建てられるくらいの広さがある。既存の球場を壊して作り直すことを希望されているかは不明だが、土地は十分にある。

記者 市民の関心が大変高いということで、昨年 14 年ぶりに 2 軍が日本一になり、観客動員数も 10 万人を突破したとのことだが、もし誘致が実現した場合、市にとってどういった効果が期待できるか。また、どういった理由で前向きに誘致を考えたいかをお聞かせいただきたい。

市長 三河の自治体も含め 10 市町くらいが前向きと聞いている。なんといっても地元の球団でファンの数が多く、またメジャーリーガーの活躍もあり野球人気が高まっていると思う。もちろん野球だけでなく、パークアリーナ小牧ではバレーボールやバスケットボールの大会が開催されている。市を挙げてスポーツ振興に力を入れているところである。夢のある話で地域の振興にもなり、地域への愛着や誇りにもつながる。市民球場では中日ドラゴンズによる野球教室も行われており、こどもたちの夢・チャレンジという意味でもいい効果が期待できると感じている。

東部地域は、人口減少など右肩下がりを強調するようなニュースが多い。明るいニュースは積極的に作っていきたい。仮にドラゴンズが来てくれればまちが盛り上がり、明るいニュースで市民の皆さんも元気になっていただける。これが一番いい効果だと思う。経済効果は具体的には分からないが、間違いなくプラスの効果であると思う。あまり詳しい条件が示されていない中で複数の自治体の手を挙げているということは、それだけ夢のある話なのだと思う。条件さえ整えば、ぜひ手を挙げさせていきたい。

記者 検討チームが立ち上がったのはいつか。

市長 報道があつてすぐ立ち上げた。熱心な職員がおり、その職員を中心にチームを立ち上げている。

新幹線であれば安城市や羽島市、近鉄であれば桑名市もアクセスが良好である。駅からの距離やアクセスのしやすさといわれると、小牧市は不利かもしれない。これまでもイベント開催時には、春日井駅などからのピストン輸送も行われてきた。バンテリンドームから1時間以内という条件も満たしている。広さが十分にあることはPRしてまいりたい。